

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,164,835	1,675,623	6,286,111
経常利益 (千円)	50,891	292,262	851,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	29,501	198,045	560,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,376	195,586	576,940
純資産額 (千円)	1,707,003	2,337,132	2,254,251
総資産額 (千円)	2,703,176	3,558,263	3,677,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.34	36.41	104.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.14	35.97	102.61
自己資本比率 (%)	53.8	58.4	54.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、当第1四半期連結会計期間において、受託開発事業の強化のため、株式会社エクストラボを子会社化しました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として概ね緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などへ当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「ソリューション事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,675,623千円（前年同四半期比43.9%増）、営業利益は347,431千円（前年同四半期比577.5%増）、経常利益は292,262千円（前年同四半期比474.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198,045千円（前年同四半期比571.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は1,391となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は846,746千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益は228,316千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM（Customer Relationship Management）構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、新規と既存（保守開発）に大別されます。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件に係る納品はありませんでしたが、既存（保守開発）が安定的に推移したこと、子会社である株式会社E P A R Kテクノロジーズの収益が加わったことにより、業績に一定の貢献をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は503,943千円（前年同四半期比18.6%増）、セグメント利益は2,167千円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、2018年8月から中国にて配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』における許諾地域の拡大が進みました。具体的には、2019年4月2日より日本、2019年6月4日より韓国、2019年6月14日よりロシアにて配信が開始され、日本・韓国においてはセールランキングにおいて上位を記録し、順調な滑り出しとなりました。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先である天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（中国・北京市）からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第1四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2019年2月～4月の3ヶ月分となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は327,933千円（前年同四半期は売上高896千円）、セグメント利益は307,988千円（前年同四半期はセグメント利益873千円）となりました。

財政状態

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,558,263千円となり、前連結会計年度比119,588千円の減少（前連結会計年度比3.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券が126,842千円増加した一方、現金及び預金が68,015千円、受取手形及び売掛金が187,377千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,221,131千円となり、前連結会計年度比202,469千円の減少（前連結会計年度比14.2%減）となりました。これは主に、未払法人税等が204,129千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,337,132千円となり、前連結会計年度比82,880千円の増加（前連結会計年度比3.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金における配当金の支払に伴い114,026千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い198,045千円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

（合併会社の設立）

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスと合併契約を締結すること及び当社と株式会社オルトプラスの合併会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、第4「経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」における注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,288,000
計	14,288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,441,576	5,441,576	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	5,441,576	5,441,576	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	11,200	5,441,576	840	414,891	840	399,758

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,428,300	54,283	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,576	-	-
発行済株式総数	5,430,376	-	-
総株主の議決権	-	54,283	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社エクストリーム	東京都豊島区西池袋一丁目 11番1号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,298	1,189,282
受取手形及び売掛金	1,370,632	1,183,254
有価証券	356	2,246
仕掛品	3,508	8,416
その他	50,189	72,614
貸倒引当金	7,004	5,807
流動資産合計	2,674,981	2,450,007
固定資産		
有形固定資産	44,814	57,733
無形固定資産		
ソフトウェア	15,240	15,031
ソフトウェア仮勘定	47,871	53,889
のれん	101,024	88,396
無形固定資産合計	164,136	157,317
投資その他の資産		
投資有価証券	429,799	556,642
関係会社株式	106,218	77,597
その他	265,269	266,332
貸倒引当金	7,367	7,367
投資その他の資産合計	793,920	893,204
固定資産合計	1,002,870	1,108,256
資産合計	3,677,851	3,558,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	54,560	54,560
未払金	537,452	521,339
未払法人税等	264,553	60,424
賞与引当金	94,132	49,824
その他	193,002	286,223
流動負債合計	1,186,700	1,015,371
固定負債		
社債	58,500	40,500
長期借入金	178,400	165,260
固定負債合計	236,900	205,760
負債合計	1,423,600	1,221,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,051	414,891
資本剰余金	412,758	413,598
利益剰余金	1,169,952	1,253,996
自己株式	735	735
株主資本合計	1,996,027	2,081,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	4,443
その他の包括利益累計額合計	2,345	4,443
非支配株主持分	260,569	259,824
純資産合計	2,254,251	2,337,132
負債純資産合計	3,677,851	3,558,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,164,835	1,675,623
売上原価	881,224	1,025,144
売上総利益	283,611	650,478
販売費及び一般管理費	232,332	303,046
営業利益	51,278	347,431
営業外収益		
受取利息	1,087	2,965
為替差益	1,408	-
投資有価証券評価益	1,834	-
助成金収入	-	1,080
その他	235	30
営業外収益合計	4,565	4,075
営業外費用		
支払利息	222	460
為替差損	-	26,898
株式交付費	3,862	-
持分法による投資損失	-	28,620
その他	868	3,266
営業外費用合計	4,953	59,245
経常利益	50,891	292,262
税金等調整前四半期純利益	50,891	292,262
法人税等	19,825	94,576
四半期純利益	31,065	197,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,563	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,501	198,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	31,065	197,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,311	2,098
その他の包括利益合計	4,311	2,098
四半期包括利益	35,376	195,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,812	195,946
非支配株主に係る四半期包括利益	1,563	360

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに出資した株式会社エクストラボを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,946千円	3,555千円
のれんの償却額	12,628千円	12,628千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,644	14	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月28日付で、株式会社E P A R Kから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が99,999千円、資本準備金が99,999千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が410,991千円、資本剰余金が409,698千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,026	21	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	739,090	424,848	896	1,164,835	-	1,164,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	739,090	424,848	896	1,164,835	-	1,164,835
セグメント利益	200,421	1,817	873	203,112	151,834	51,278

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリューション事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	843,746	503,943	327,933	1,675,623	-	1,675,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	-	-	3,000	3,000	-
計	846,746	503,943	327,933	1,678,623	3,000	1,675,623
セグメント利益	228,316	2,167	307,988	538,471	191,039	347,431

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「その他」で区分していた「ライセンス事業」について、量的な重要性が増したため、事業名称を「コンテンツプロパティ事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

合併会社の設立

当社は、2019年4月22日開催の取締役会において、株式会社オルトプラスと合併契約を締結すること及び当社と株式会社オルトプラスの合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクストラボ

事業の内容 オフショア開発拠点を活用したITサービスの開発及び関連事業(企画・運営等)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社オルトプラスは協議を重ね、両社がともに行う国内クライアントを中心とする開発受託、及び当社が行う国内エンジニア常駐型の人材ビジネス並びに株式会社オルトプラスが保有するALTPUS VIETNAM Co.,Ltd.を通じて行うベトナムエンジニアの人材ビジネスを共同で推進することで、エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供できることに加えて、両社がこれまで積み上げてきた開発・運営におけるノウハウ及び営業網の相互利用化、管理コストや採用育成コストを最適化することで同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断し、新しい市場開拓を視野に入れたソリューション提供を実現する合併会社の設立を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年6月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする金銭の出資

(5) 結合後企業の名称

株式会社エクストラボ

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社エクストラボの意思決定機関を当社が実質的に支配していると認められるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年6月3日から2019年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金)	5,100千円
取得原価	5,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,000千円
固定資産	-
資産合計	10,000
流動負債	-
負債合計	-

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11.34円	36.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,501	198,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	29,501	198,045
普通株式の期中平均株式数(株)	2,601,574	5,438,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.14円	35.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,708	66,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社エクストラは、2019年7月11日開催の取締役会において株式会社オルトプラスが保有するALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.の株式をすべて取得して連結子会社化することを決議し、2019年7月12日付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ALTPPLUS VIETNAM Co.,Ltd.
事業の内容 ITサービスの開発受託等

(2) 企業結合を行った主な理由

エンジニア人材不足に悩む国内企業に向けて、より多岐にわたる柔軟なソリューションを提供するための優秀な人材の確保と開発コストの圧縮が課題であると認識しております。ベトナムは勤勉な国民性を有するとともに、若く優秀なソフトウェア開発技術者が豊富であり、一方でベトナムにおける平均的人件費は日本と比べ大幅に低水準であることから、今後もソフトウェア開発分野での優秀な人材の確保及びコスト競争力の向上が見込め、同業他社との差別化を図り、競争優位性を得ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価（現金）	125,000千円
取得原価	125,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九鬼 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。